

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成19年10月29日
【事業年度】	第38期（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）
【会社名】	株式会社ウエスコ
【英訳名】	WESCO Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山地 弘
【本店の所在の場所】	岡山県岡山市島田本町2丁目5番35号
【電話番号】	086（254）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部総務部長 小田 彰
【最寄りの連絡場所】	岡山県岡山市島田本町2丁目5番35号
【電話番号】	086（254）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部総務部長 小田 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社ウエスコ大阪支社 （大阪市中央区大手通2丁目2番13号） 株式会社ウエスコ姫路支店 （兵庫県姫路市飾磨区都倉1丁目101番地） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成15年7月	平成16年7月	平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月
売上高	千円	14,503,313	13,437,589	12,830,632	12,260,235	11,881,234
経常利益	〃	973,503	1,170,846	844,469	742,650	536,042
当期純利益	〃	472,466	65,802	421,022	331,568	76,898
純資産額	〃	14,895,722	14,808,333	15,074,487	15,252,214	15,190,154
総資産額	〃	21,628,706	20,761,754	21,360,127	20,507,571	20,312,225
1株当たり純資産額	円	885.50	898.26	927.35	939.13	935.47
1株当たり当期純利益	〃	27.06	3.44	24.96	20.42	4.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	68.9	71.3	70.6	74.4	74.8
自己資本利益率	〃	3.17	0.44	2.82	2.19	0.50
株価収益率	倍	8.94	108.13	17.94	24.49	81.2
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	1,065,514	1,625,314	1,227,201	△37,154	763,582
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	59,012	119,221	△616,494	△1,830,345	333,539
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	△565,721	△952,266	△48,597	△264,061	△276,106
現金及び現金同等物の 期末残高	〃	7,196,248	7,988,517	8,550,627	6,419,066	7,240,081
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	807 (248)	759 (230)	750 (304)	734 (336)	700 (366)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成18年7月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成15年7月	平成16年7月	平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月
売上高	千円	11,776,416	10,859,096	10,363,359	9,903,242	9,614,263
経常利益	〃	853,886	1,164,463	781,585	628,481	408,014
当期純利益	〃	342,154	227,209	382,114	314,740	82,655
資本金	〃	3,282,648	3,282,648	3,282,648	3,282,648	3,282,648
発行済株式総数	千株	17,724	17,724	17,724	17,724	17,724
純資産額	千円	15,137,486	15,211,678	15,438,907	15,598,251	15,542,569
総資産額	〃	19,679,341	19,297,348	19,947,386	19,082,619	19,212,378
1株当たり純資産額	円	899.37	922.74	949.79	960.53	957.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	〃 (〃)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益	〃	19.47	13.21	22.57	19.38	5.09
潜在株式調整後1株当 り当期純利益	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	76.9	78.8	77.4	81.7	80.9
自己資本利益率	〃	2.26	1.49	2.49	2.03	0.53
株価収益率	倍	12.43	28.16	19.84	25.80	75.64
配当性向	%	51.36	75.70	44.3	51.6	196.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	656 (86)	605 (88)	596 (115)	592 (116)	519 (109)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成18年7月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和45年9月	測量設計を主目的として、岡山市奉還町に「西日本測量設計株式会社」を設立
10月	測量業者登録
昭和46年7月	本店を岡山市巖井490番地に移転
昭和47年4月	鳥取市に鳥取支社を開設
5月	本店を岡山市巖井364番地の1に移転
昭和48年10月	建設コンサルタント登録
11月	商号を「西日本建設コンサルタント株式会社」に変更
昭和49年1月	広島市に広島営業所（現広島支社）を開設
2月	松江市に松江営業所（現島根支社）を開設
8月	豊岡市に豊岡営業所（現豊岡支店）を開設
昭和50年3月	津山市に津山営業所（現津山支店）を開設
3月	福知山市に福知山営業所（現福知山支店）を開設
昭和51年3月	米子市に米子営業所（現米子支店）を開設
昭和53年4月	本店を岡山市島田本町2丁目5番35号（現在地）に移転
昭和54年12月	地質調査業者登録
昭和56年3月	姫路市に姫路営業所（現姫路支店）を開設
昭和57年6月	浜田市に浜田営業所（現浜田支店）を開設
昭和59年4月	神戸市に神戸事務所（現兵庫支社）を開設
12月	補償コンサルタント登録
昭和61年8月	大阪市に大阪支社を開設
昭和62年6月	株式会社エヌ・シー・ビーを全額出資の子会社とする。
7月	岡山県に計量証明事業者登録
昭和63年3月	高松市に四国事務所（現四国支社）を開設
3月	福岡市に福岡営業所（現九州支社）を開設
平成元年4月	商号を「株式会社ウエスコ」に変更
平成3年6月	山口市に山口営業所（現山口支店）を開設
平成5年3月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
4月	高知市に高知営業所（現高知支店）を開設
平成6年9月	東京都に東京事務所（現東京支社）を開設
平成7年3月	株式会社ウエスコ住販を全額出資の子会社として設立
9月	エヌ・シー興産株式会社を吸収合併
平成9年2月	株式会社西日本技術コンサルタントを株式取得により子会社とする。
平成10年12月	株式会社ジオ・ブレーション（現㈱アイコン）を株式取得により子会社とする。
平成11年2月	株式会社ソイル・ブレーションを株式取得により関連会社とする。
平成13年4月	株式会社アイテックスを全額出資の子会社として設立
平成14年1月	草津市に滋賀営業所（現京滋支社）を開設
平成14年8月	株式会社エヌシービーサプライ（現 株式会社NCPサプライ）を全額出資の子会社として設立し、株式会社エヌ・シー・ビーの複写製本事業の全部を継承する。
平成16年6月	株式会社イー・ウォーター島根を設立、出資により関連会社とする。
6月	滋賀県に計量証明事業者登録
平成17年9月	株式会社ニューウォーターを60%出資の子会社として設立
平成19年1月	株式会社ウエスコスタッフを100%出資の子会社として設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は株式会社ウエスコ（当社）、株式会社エヌ・シー・ピー（子会社）、株式会社NCPサプライ（子会社）、株式会社ウエスコ住販（子会社）、株式会社西日本技術コンサルタント（子会社）、株式会社アイコン（子会社）、株式会社アイテックス（子会社）、株式会社ニューウォーター（子会社）、株式会社ウエスコスタッフ（子会社）、株式会社ソイル・ブレーン（関連会社）、株式会社イー・ウォーター島根（関連会社）により構成されており、事業は設計・調査、測量、地質調査等に関する総合建設コンサルタント事業、複写製本事業、不動産事業、スポーツ施設運営事業、外食事業を行っております。

なお、次の事業区分は、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分及び主要事業		主要な会社
総合建設コンサルタント事業	建設コンサルタント 建築設計 補償コンサルタント 環境アセスメント 一般測量 航空測量 地質調査	当社 株式会社ウエスコ 連結子会社 株式会社西日本技術コンサルタント 株式会社アイコン 株式会社アイテックス 株式会社ニューウォーター 株式会社ウエスコスタッフ 関連会社（持分法適用） 株式会社ソイル・ブレーン 株式会社イー・ウォーター島根
複写製本事業	陽画焼付、図面複写、 各種印刷および製本等	連結子会社 株式会社NCPサプライ (当社が実施する上記業務に係わる図面、 資料等の複写製本を請負っています。)
不動産事業	不動産の分譲、 賃貸および住宅の販売	連結子会社 株式会社ウエスコ住販
スポーツ施設運営事業	スポーツ施設および 関連施設の運営等	連結子会社 株式会社エヌ・シー・ピー
外食事業	レストランの経営	連結子会社 株式会社エヌ・シー・ピー

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ㈱エヌ・シー・ピー	岡山県 岡山市	50,000	スポーツ施設運営事 業・外食事業	100	当社所有の土地を賃借している。 役員の兼務 有、資金援助 有、保証債務 無
㈱NCPサプライ	岡山県 岡山市	50,000	複写製本事業	100	複写製本等の発注をしている。 なお、当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼務 有、資金援助 有、保証債務 無
㈱ウエスコ住販 (注) 5	岡山県 岡山市	50,000	不動産事業	100	役員の兼務 有、資金援助 有、保証債務 無 なお、当社所有の建物を賃借している。
㈱西日本技術コンサル タント	滋賀県 草津市	50,000	総合建設コンサル タント事業	100	調査業務の受注・発注をしている。 なお、当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼務 有、資金援助 無、保証債務 無
㈱アイコン (注) 6	兵庫県 姫路市	65,000	総合建設コンサル タント事業	100	調査業務の受注・発注をしている。 なお、当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼務 無、資金援助 無、保証債務 無
㈱アイテックス	鳥取県 鳥取市	35,000	総合建設コンサル タント事業	100	調査業務の受注・発注をしている。 役員の兼務 有、資金援助 有、保証債務 無
㈱ニューウォーター	高知県 高知市	10,000	総合建設コンサル タント事業	60	調査業務の発注をしている。 役員の兼務 無、資金援助 有、保証債務 無
㈱ウエスコスタッフ	岡山県 岡山市	10,000	総合建設コンサル タント事業	100	調査業務の発注をしている。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼務 有、資金援助 無、保証債務 無
持分法適用関連会社 ㈱ソイル・ブレーン	山口県 周南市	20,000	総合建設コンサル タント事業	23	調査業務の受注・発注をしている。 役員の兼務 無、資金援助 無、保証債務 無
㈱イー・ウォーター 島根 (注) 7	島根県 松江市	30,000	総合建設コンサル タント事業	19	調査業務の受注をしている。 なお、当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼務 無、資金援助 無、保証債務 無

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 上記の関係会社は、いずれも特定子会社に該当していません。
3. 上記の関係会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
4. 上記の関係会社は、いずれも売上高の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. 債務超過会社で債務超過の額は、平成19年7月末時点で2,701,493千円となっております。
6. 平成18年8月1日付で㈱ジオ・ブレーンから社名変更しております。
7. 持分は100分の20未満ですが、当社従業員が代表取締役社長を兼務しており、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
総合建設コンサルタント事業	639 (154)
複写製本事業	48 (18)
不動産事業	— (—)
スポーツ施設運営事業	8 (133)
外食事業	5 (61)
合計	700 (366)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年7月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
519 (109)	42.9	13.0	5,633,997

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外給与および賞与を含んでおります。
3. 当事業年度において、測量事業部門を連結子会社の㈱アイコンへ移管したことにより、従業員数が前事業年度末と比べ73名減少しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国経済の減速、金利の引き上げ等懸念材料がありましたが、好調な企業業績の伸びにより設備投資が増加するとともに雇用・所得環境の改善を背景に個人消費も回復の兆しが見られるなど総じて堅調に推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、公共投資予算の減少に伴う市場規模の縮小が進むとともに、同業他社との価格競争が激化しており非常に厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、引き続き地域に密着した積極的な営業活動に努め、さらなる技術力および品質の向上を図り、新規事業分野の開拓を進めるとともにコスト削減を推進してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、118億8千1百万円（前連結会計年度比3.1%減）となりました。利益面におきましては、生産性の向上、原価管理の徹底を図ってまいりましたが、受注単価の下落による原価率の上昇等の影響があり、さらには、不動産事業のたな卸資産の評価損（2億3千9百万円）、および固定資産の減損（9千8百万円）を計上したことなどから、営業利益は3億5千2百万円（同47.6%減）、経常利益は5億3千6百万円（同27.8%減）、当期純利益は7千6百万円（同76.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

《総合建設コンサルタント事業》

当社グループの主力事業であります総合建設コンサルタント事業におきましては、長年培ってきた地域密着型営業および技術部門と一体化した技術提案型営業を引き続き実施するとともに、技術競争により受注者を決定するプロポーザル業務の受注拡大に注力してまいりました。また、昨年6月に導入いたしましたデジタル航空カメラ・データ処理システムを活用した高精度空間情報のコンサルティングサービスにも傾注してまいりました。

さらに、資格取得支援、研修等の実施を行い人材育成の強化、技術力・提案力の向上を図り技術競争力の強化に努めるとともに、原価管理、工程管理ならびに品質管理の徹底を行い収益力の向上を図ってまいりました。

また、国土交通省による平成18年度優良業務表彰が発表され、当社におきましては、局長賞2件、事務所長賞1件の計3件の優良業務に加え、優秀建設技術者表彰1名と名誉ある賞を受賞いたしました。

しかしながら、公共投資予算の継続的な縮減、業者間の価格競争の影響により非常に厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の総合建設コンサルタント事業の売上高は105億8千7百万円（前連結会計年度比2.5%減）、利益面におきましては生産性の向上とコスト削減に努めてまいりましたが、売上高の減少をカバーすることができず、営業利益は5億3千5百万円（同14.9%減）となりました。

《複写製本事業》

複写製本事業におきましては、継続して地域に密着したより細かな営業活動を推進するとともに、多様化する顧客ニーズに対応すべく社内体制の強化と品質の向上に努めてまいりました。また、平成19年7月にプライバシーマークを取得し、マネジメントシステムの構築、運用を図り個人情報の保護活動を行い管理体制の強化を推進してまいりました。さらに、メーカーと連携しオフィスサプライ商品の販売を新たに行い業容拡大に努め、コスト削減および生産性の向上を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の複写製本事業の売上高は4億4千万円（前連結会計年度比2.1%増）、営業利益は4千6百万円（同34.7%減）となりました。

《不動産事業》

不動産事業におきましては、所有の住宅用宅地の販売のため、建売分譲、提携販売等により販路の拡大を行うとともに、引き続き積極的な営業を行ってまいりました。

しかしながら、原材料等のコスト高の状況は改善されず、業者間の価格競争の影響もあり非常に厳しい状況で推移いたしました。また、たな卸資産の評価損2億3千9百万円を計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の不動産事業の売上高は4千6百万円（前連結会計年度比47.4%減）、営業損失は2億6千1百万円（前連結会計年度は1億円の営業損失）となりました。

《スポーツ施設運営事業》

スポーツ施設運営事業におきましては、中高年層を中心とした生活習慣病予防や介護予防対策等健康志向が高まる中、施設の充実、フラダンス、サルサ等の新規プログラムを導入し、顧客ニーズと満足度の向上に注力してまいりました。

また、新規会員獲得のため、無料体験、入会金割引キャンペーン等を実施するとともに、既存会員にはプログラムの改定、イベント、各種企画等を実施し顧客満足度の向上に努め、物販をはじめとする会費以外の売上の拡大も図ってまいりました。

しかしながら、同業他施設および新規開業施設との競争が激化しており厳しい状況が続いております。

これらの結果、当連結会計年度のスポーツ施設運営事業の売上高は5億6千3百万円（前連結会計年度比6.6%減）、営業利益は2千7百万円（同49.7%増）となりました。

《外食事業》

外食事業におきましては、ダイレクトメール、タウン誌等への広告掲載を積極的に行うとともに、店舗近隣へのポスティングを行い来店数の確保に努めてまいりました。また、業務改善、原価管理の徹底を図り効率性と収益性の向上を図ってまいりました。

しかしながら、個人消費の回復傾向はあるものの、店舗の立地環境の変化に伴う来店数の減少および価格競争の影響により非常に厳しい状況で推移いたしました。

また、不採算店舗の倉敷店（岡山県倉敷市）を平成19年7月に閉店いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の外食事業の売上高は2億4千2百万円（前連結会計年度比11.7%減）、営業損失は1千3百万円（前連結会計年度は4百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億2千1百万円増加し、72億4千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は7億6千3百万円（前連結会計年度は3千7百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4億1千4百万円、減価償却費2億5千1百万円およびたな卸資産の減少額3億9千2百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は3億3千3百万円（前連結会計年度は18億3千万円の減少）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入4億5千万円、信託受益権の純減少額2億7千2百万円および貸付による支出3億5千8百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は2億7千6百万円（前連結会計年度比1千2百万円の支出増加）となりました。これは主に、配当金の支払1億6千2百万円およびファイナンス・リース債務の返済による支出6千2百万円等によるものであります。

2【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
総合建設コンサルタント事業	10,467,355	7,232,839	10,069,741	6,714,849
複写製本事業	432,082	—	440,994	—
不動産事業	89,121	—	46,851	—
スポーツ施設運営事業	603,442	—	563,550	—
外食事業	274,193	—	242,105	—
合計	11,866,196	7,232,839	11,363,245	6,714,849

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売状況

当連結会計年度における販売状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
	販売高 (千円)	構成比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)
総合建設コンサルタント事業	10,861,395	88.6	10,587,731	89.1
複写製本事業	432,082	3.5	440,994	3.7
不動産事業	89,121	0.7	46,851	0.4
スポーツ施設運営事業	603,442	4.9	563,550	4.8
外食事業	274,193	2.3	242,105	2.0
合計	12,260,235	100.0	11,881,234	100.0

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
国土交通省	2,606,564	21.26	2,820,099	23.74

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、引き続き政府の構造改革により市場規模の縮小傾向が続くとともに、業者間の価格競争はさらに厳しくなるものと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、多様化する顧客ニーズ、プロポーザル業務の受注拡大に向けて一層の技術力および品質の向上に努めるとともに、原価管理、工程管理ならびに品質管理の徹底を図り、営業と技術部門が一体となり競争力の強化と収益性の向上を図ってまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

1. 基本方針の内容

当社は、「未来に残す、自然との共生社会」を企業理念に、地域社会に密着した総合建設コンサルタントとして、これまで培われてきた高度な技術により環境・地質・地盤・土木・水道等の幅広い分野の調査・設計等の業務を通じて社会資本の整備・充実を図りつつ、発展してまいりました。当社は、人にやさしい未来の建設と地域社会への貢献を使命として、当社の企業価値および株主共同の利益の一層の向上に努めております。

当社の企業理念と社会的使命をより合理的かつ効率的に実現するために、当社は、平成5年3月大阪証券取引所市場第二部に株式を上場しております。当社の財務および事業活動等の経営に関する業務は、当社の最高意思決定機関である株主総会において、当社株主の総体意思である株主総会で信任された取締役がこれを執り行っております。当社取締役の業務執行については、同じく株主総会で選任された監査役が監督機関として監査しております。さらに、当社では、特に取締役の任期を1年として1年毎に株主の皆様からの信任を問うことにより、現経営陣は、一層の緊張感を持って、当社の企業価値および株主共同の利益の最大化に資するべく、日々の経営に当たっております。

他方、当社の本源的な企業価値は、業務執行を行う取締役のほか、使用人、顧客、取引先あるいは地域社会等様々な関係者に支えられて生み出されております。特に当社が主業とする総合建設コンサルタント事業においては、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上のためには、地域社会に密着することにより、顧客に信頼されるきめ細かいサービスの提供や多様化する顧客のニーズに適確に対応する高度な技術の維持・向上が重要となります。また、このように顧客サービスの向上や高度な技術力のより一層の向上により、顧客との信頼関係を確保・維持するためには、当社の活動を支える健全で強固な財務体質を維持することも求められております。

従いまして、当社の財務および事業活動を支配する者は、当社の企業理念、社会的使命および企業価値の源泉を十分に理解し、短期的な収益の確保のみならず、中長期的な視野に立って、当社を支える様々な関係者を含んだ当社の本源的な企業価値および株主共同の利益を継続的に維持・向上させて行くことが必要とされます。

当社は、当社の財務および事業活動を支配する者が、当社の企業価値および株主共同の利益を確保・向上するものであるか否かの判断は、最終的には当社株主の総体意思に基づき行われるべきものであると考えております。

しかしながら、外部者である買収者から買収の提案を受けた際に、当社株主の皆様が当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社の企業価値を構成する要素を十分に把握したうえで、当該買収が当社の企業価値および株主共同の利益に及ぼす影響を短期間のうちに適切に判断することは必ずしも容易でないものと思われま。従いまして、当社株主の皆様が買収の提案の内容を検討するための十分な情報や時間を提供せずに、当社株式の大量取得や買収の提案を行う者は、当社の財務および事業活動を支配する者としては不適切であると考えております。

また、買収提案の中には、その目的等から見て当社の企業価値および株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすものや当社株主の皆様が当社株式の売却を事実上強要するもの等もあります。当社は、このような買収提案を行う者についても、当社の財務および事業活動を支配する者として不適切であると考えております。

当社は、以上のような考え方を、当社の財務および事業活動を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

2. 不適切な者によって当社の財務および事業活動等が支配されることを防止する取組み（買収防衛策）

当社は、上記の基本方針を実現するための取組みとして、当社との合意がないままに、当社経営権の取得や支配権の変動あるいは当社の財務および事業活動の支配または影響力の行使を目的として、当社が発行者である株券等（以下「当社の株券等」といいます。）の20%以上の大量買付けを行う提案（以下「大量買付け提案」といい、大量買付けまたは大量買付け提案を行う者を「大量買付け者」といいます。）が行われた場合に、当該大量買付け提案に応じるべきかどうかの最終的な意思決定を行う当社株主の皆様の意思を公正で透明性の高い手続を通じて適正に反映させるために、平成18年9月開催の取締役会において「当社が発行者である株券等の大量買付けに関する規則」（以下「本規則」といいます。）を制定し、平成18年10月開催の定時株主総会において新株予約権株主無償割当てに関する定款変更について、株主の皆様にご承認いただき、本規則を施行いたしました。

大量買付け提案が行われた場合に、当社株主の皆様の意思を適正に反映させるためには、まず当社株主の皆様が適切な判断を行うことができる状況を確保する必要があります。そのためには、当社取締役会が必要かつ相当な検討期間内に当該大量買付け提案について誠実かつ慎重な調査を行ったうえで、当社株主の皆様に対して必要かつ十分な判断材料（当社取締役会による代替案を含みます。）を提供する必要があるものと考えております。また、他方で、大量買付け提案が行われた際に、その時点における当社取締役が自己の保身を図るなど恣意的判断が入ることを防ぐために、当社株主の皆様を確認するための手続きや取締役会による対抗措置が発動される場合の手続き等をあらかじめ明確化しておくことも必要であると考えております。従いまして、本規則においては、大量買付け提案が行われた場合に、大量買付け者や当社取締役会が遵守すべき手続き、当社株主の皆様を確認するための手続き等について、客観的かつ具体的に定めることといたしました。

3. 上記の取組みが、基本方針に従い、当社の企業価値および株主の共同の利益を損なうものでなく、かつ、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

当社の本規則による取組みは、大量買付け提案が行われた場合に、当社株主の皆様の意思を適正に反映させるために、当社株主の皆様が適切な判断を行うことができる状況を確保しております。具体的には、当社取締役会が必要かつ相当な検討期間内に当該大量買付け提案について慎重な調査を行ったうえで、当社株主の皆様に必要なかつ十分な判断材料を提供し、また、他方で、大量買付け提案が行われた際に、その時点における当社取締役が自己の保身を図るなど恣意的判断が入らないように、当社とは独立した第三者の外部専門家との協議や助言に基づいて誠実かつ慎重に検討するなど、当社株主の皆様を確認するための手続きや取締役会による対抗措置が発動される場合の手続き等が予め明確化されております。

また本規則の有効期間は、①株主意思確認決議において新株予約権の無償割当ての実施が否決された後、大量買付け者等が当該株券等を議決権で過半数保有するに至った場合、②当社取締役会において本規則の廃止を決定した場合、または、③本規則の3年間の有効期間満了後、有効期間の延長が行なわれなかった場合に廃止されるなど、株主の皆様のご意思が反映されるよう規定されております。

以上により、不適切な者による支配を防止する取組みが基本方針に沿うものであり、当社企業価値および株主共同の利益の確保・向上に合致し、当社役員の地位の維持を目的とするものではないものと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業遂行上において、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項について、以下に記載したようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識し発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年10月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下に記載したリスクは主要なものであり、これらに限られるものではありません。

(1) 公共事業の縮減

当社グループの主要事業であります総合建設コンサルタント事業は、受注総額の9割程度を国および地方自治体が占めております。当事業における受注環境は、政府の構造改革の影響で公共事業費が抑制される傾向にあり、今後大幅な公共事業の縮減が継続する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

当社グループにおいて、公共事業の抑制傾向が継続し、今まで以上に価格競争が厳しくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金融商品の価格変動リスク

当社グループにおいて、保有しております上場株式の時価および非上場の株式の価値ならびに債券価格などの下落が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与えるおそれがあります。

(4) 製品品質に係るリスク

当社グループにおいて、独自の品質マネジメントシステムに則り一貫した品質管理を体系的に行っております。しかしながら、設計等に起因する瑕疵などの原因で生じる損害賠償等が発生する可能性もあり、当社グループにおいて瑕疵担保保険に加入しておりますが、行政処分、技術力およびサービスに対する信用の失墜等により売上高に影響を与えることも考えられ、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 不動産市況の下落リスク

当社グループにおいて、景気の悪化や大幅な金利上昇、住宅および土地の販売価格の下落など経済情勢に変化があった場合には、顧客の購買意欲を減退させる可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報システムとセキュリティ

当社グループでは、情報セキュリティに関する社内規程を制定し、社員教育等を通じて情報システムのデータの保守・管理には万全を期しております。しかしながら、ソフト・ハードの不具合やコンピュータウィルス等による情報システムの停止等の事故が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 季節変動について

当社グループの主要事業であります総合建設コンサルタント事業は、主要顧客先が国および地方自治体であり、受注契約の工期が顧客先の事業年度末の3月に集中する傾向があります。このため、当社グループの売上高も同様に連結会計年度の下半期に多く計上される季節的変動があり、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害等について

当社グループの事業所は、関東地区から九州地区までの各地区で事業展開を行っておりますが、地震、洪水等の自然災害や予測不能な事故等の事由により被害を受けた場合、その規模によっては事業活動が制限され、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、高度化・多様化する顧客ニーズに対応すべく、技術力の向上を目的に、当社のみ（総合建設コンサルタント事業）で取り組んでおります。

具体的には、先端技術習得のための研究機関への派遣、積極的な大学との共同研究や技術発表会への参加による技術力の向上であります。

主な研究活動の概要は、次のとおりであります。

- ① 河川関連
 - ・国土交通省国土技術政策総合研究所への派遣
- ② 地質関連
 - ・地下水位変動と生態系との関連に関する研究
 - ・地下工事による土壌水分の変化が植物へ及ぼす影響に関する研究
- ③ 構造関連
 - ・独立行政法人土木研究所への派遣
 - ・対候性鋼材のさび安定化に関する研究
- ④ 環境関連
 - ・礫床河川における自然再生に向けた河道修復技術に関する研究
- ⑤ 地球温暖化対策関連
 - ・チェーン店舗へのWeb BEMS導入による省エネ事業可能性に関する研究

当連結会計年度における研究開発費の総額は、3千5百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積りの判断は、過去の実績やその時点での入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したうえで行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

① 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産を回収可能性が高いと考えられる金額まで減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を検討するにあたっては、将来の課税所得見込みおよび税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、繰延税金資産を取崩し、費用として計上いたします。

② 固定資産の減損会計

当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類しております。また、管理会計上の区分を基準に、事業用資産は各社に属する支社・支店等の独立した会計単位、賃貸用資産および遊休資産は物件単位にグルーピングしております。

減損の対象となった固定資産は、資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回った差額を減損損失としております。回収可能価額は、資産グループの時価から処分費用見込額を控除した正味売却価額と割引後将来キャッシュ・フローとして算定される使用価値のいずれか大きい方を採用しております。

③ 投資有価証券の評価

その他有価証券で時価のあるものについては、期末日の時価が取得原価に比べて著しく下落したものを減損の対象としております。

今後の株式相場が変動した場合には、有価証券評価損の計上が必要となる可能性があります。

④ 販売用土地の在庫評価

販売用土地の在庫評価は、路線価、公示価格等の市場価格を基に算定した販売予定価額から販売に要する費用を控除したものと取得原価のうちいずれか低い価額により評価しております。

⑤ 受注損失引当金の計上額

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注のうち発生する原価の見積額が受注額を超過する可能性が高いものについて、損失見込額を計上しております。将来、発生原価が見積額を上回ると予想される場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億9千5百万円減少し、203億1千2百万円となりました。

流動資産については、「現金及び預金」が1億8千1百万円、「金銭信託」が9億7千2百万円および「信託受益権」が8億9千5百万円減少しております。これは営業活動による金融資産の運用について「現金及び預金」等からリスクが比較的 low 収益率の高い「有価証券」（コマーシャルペーパー）での運用が増大したことが主な要因であります。結果として、流動資産合計では前連結会計年度末に比べ4千万円の増加となりました。

固定資産については、減価償却により2億5千1百万円減少しましたが、余資運用による社債の購入等で「投資有価証券」が5千4百万円増加いたしました。結果として、固定資産合計では前連結会計年度末に比べ2億3千6百万円の減少となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億3千3百万円減少し、51億2千2百万円となりました。

流動負債については、「短期借入金」の純減少額5千万円、「未成業務受入金」の減少額5千万円があるものの「未払法人税等」が3億1千2百万円増加したことが主な要因であります。結果として前連結会計年度末に比べ1億4千万円の増加となりました。

固定負債については、「繰延税金負債」の解消による減少1億3千6百万円および退職慰労金制度の廃止に伴う「役員退職給与引当金」の減少5千2百万円等が主な要因であります。結果として前連結会計年度末に比べ2億7千3百万円の減少となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6千2百万円減少し、151億9千万円となりました。

これは、当期純利益7千6百万円の増加要因はあるものの、剰余金の配当による利益剰余金1億6千2百万円の減少が主な要因であります。

(3) 経営成績の分析

当社グループの経営成績は、当連結会計年度において売上高は118億8千1百万円（前連結会計年度比3.1%減）、営業利益は3億5千2百万円（同47.6%減）、経常利益は5億3千6百万円（同27.8%減）、当期純利益は7千6百万円（同76.8%減）となりました。

(売上高)

主要である建設コンサルタント事業において受注面では近年増加しているプロポーザル方式業務の受注拡大に努めてまいりましたが、前年並みを確保するには至らず、前連結会計年度末の受注残高が減少したことに加え、業者間の価格競争により受注単価が下落したなどの影響（前連結会計年度比2億7千3百万円減）および不動産事業において販売市場の低迷による影響（同4千2百万円減）により減少いたしました。

(営業利益)

売上高の減少に伴い、売上原価（前連結会計年度比7千2百万円減）の削減に努めてまいりましたが、不動産事業におけるたな卸資産の評価損（同1億6千1百万円増）の計上により販売費及び一般管理費（同1千4百万円増）が増加いたしました。

これらの結果、営業利益は3億5千2百万円（同3億2千1百万円減）の結果となりました。

(経常利益)

営業外収益は、余資の運用を積極的に行い「受取利息」「証券運用収益」の計上により増加しております（前連結会計年度比1億1千3百万円増）。一方、営業外費用は、前連結会計年度と同様の状況で推移いたしました（同1百万円減）。

これらの結果、営業利益の減益額を縮減しておりますが、経常利益は5億3千6百万円（同2億6百万円減）となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度は、減損損失9千8百万円を計上したこと等により特別損失が増加し1億2千1百万円（前連結会計年度比9千6百万円増）の計上となりました。

これらの結果、当期純利益は7千6百万円（同2億5千4百万円減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当社グループのキャッシュ・フローの分析については、1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローに記載したとおりであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	前々連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成17年7月期	平成18年7月期	平成19年7月期
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.1	39.6	30.8
債務償還年数 (年)	1.1	—	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.4	—	28.9

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を含まない）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成18年7月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ全体では、当連結会計年度において総額1億1千6百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別の主な概要として、総合建設コンサルタント事業においては、ソフトウェアの購入等4千7百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

上記の金額および以下に記載する金額については、消費税等を含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年7月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計(千円)	
本社・岡山支社 (岡山県岡山市)	総合建設コンサル タント事業	386,156	423,896 (6,754.86)	38,870	848,923	182[50]
四国支社 (香川県高松市)		26,591	42,905 (1,129.09)	1,004	70,501	16[4]
鳥取支社 (鳥取県鳥取市)		263,461	440,892 (4,922.88)	9,945	714,299	29[1]
島根支社 (島根県松江市)		193,452	276,956 (2,132.82)	5,001	475,409	36[8]
兵庫支社 (神戸市中央区)		195,964	661,851 (4,010.41)	5,238	863,053	31[7]
大阪支社 (大阪市中央区)		116,860	64,372 (189.61)	4,697	185,930	33[6]
京滋支社 (滋賀県草津市)		38,072	65,700 (866.05)	1,618	105,391	6[2]

(2) 国内子会社

(平成19年7月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)西日本技術 コンサルタント	滋賀県 草津市	総合建設コンサル タント事業	71,163	261,080 (1,798.00)	44,671	376,915	56[32]
(株)ウエスコ住販	岡山県 岡山市	不動産事業	56,226	39,510 (779.94)	337	96,074	-[-]
(株)NCPサプライ	岡山県 岡山市	複写製本事業	14,061	49,996 (353.00)	1,415	65,473	48[18]
(株)エヌ・シー・ピー	岡山県 岡山市	スポーツ施設運営 事業	267,730	113,520 (2,223.00)	4,830	386,080	7[12]
	広島市 西区	スポーツ施設運営 事業	741,434	-	452	741,887	1[11]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品の合計であります。
2. 提出会社の本社および各支社は、管轄支店・事務所・営業所を含んでおります。
3. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。
4. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

会社名	所在地	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
(株)NCPサプライ	岡山県岡山市	複写製本事業	複写機器他 (所有権移転外ファイナンス・ リース)	51,934
(株)ウエスコ	岡山県岡山市	建設コンサルタント 業	デジタル航空カメラ・データ処 理システム (所有権移転外ファイナンス・ リース)	39,600
(株)エヌ・シー・ピー	岡山県岡山市他	スポーツ施設運営事 業	トレーニングマシン他 (所有権移転外ファイナンス・ リース)	17,480

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年10月29日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	17,724,297	17,724,297	㈱大阪証券取引所 市場第二部	(注)
計	17,724,297	17,724,297	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成9年9月19日	2,954,049	17,724,297	—	3,282,648	—	4,139,404

(注) 株式分割(1:1.2)による増加

(5) 【所有者別状況】

平成19年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	14	70	19	2	3,883	3,999	—
所有株式数(単元)	—	19,299	5,279	34,707	19,416	77	97,693	176,471	77,197
所有株式数の割合(%)	—	10.94	2.99	19.67	11.00	0.04	55.36	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,487,020株は「個人その他」に14,870単元および「単元未満株式の状況」に20株を含めて記載しております。なお、自己株式1,487,020株は株主名簿記載上の株式数であり、平成19年7月31日現在の実保有株式数は1,486,420株であります。

2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9単元および7株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
財団法人 ウェスコ学術振興財団	岡山県岡山市島田本町2-5-35	2,000	11.28
財団法人 加納美術振興財団	島根県安来市広瀬町布部345-27	1,000	5.64
株式会社 山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	750	4.23
ウェスコ社員持株会	岡山県岡山市島田本町2-5-35	633	3.57
株式会社 中国銀行	岡山県岡山市丸の内1-15-20	468	2.64
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	458	2.59
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	455	2.57
加納 安子	島根県安来市	413	2.33
ユービーエス エイジー ロンドン アカウント アイピービー ノン セグ アカウント (常任代理人 シティバンク銀行株式会社 証券業務部)	AESCHENVORST ADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2-3-14)	408	2.30
竹田 和平	名古屋市天白区	340	1.92
計	—	6,926	39.08

(注) 当社は、自己株式(1,486千株、8.39%)を保有しておりますが、表記しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年7月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,486,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,160,700	161,607	—
単元未満株式	普通株式 77,197	—	—
発行済株式総数	17,724,297	—	—
総株主の議決権	—	161,607	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株 (議決権の数9個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ウエスコ	岡山市島田本町2丁目5番35号	1,486,400	—	1,486,400	8.39
計	—	1,486,400	—	1,486,400	8.39

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が600株 (議決権の数6個) あります。なお、当該株式数は上記「①発行済株式 完全議決権株式 (その他)」に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,345	603,967
当期間における取得自己株式	275	95,645

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	40	17,160	60	21,600
保有自己株式数	1,486,420	17,160	1,486,635	21,600

(注) 当期間の株式数ならびに処分価額の総額には、平成19年10月1日からこの有価証券報告書提出日までに処理した株式ならびにその価額は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題と認識しており、配当政策につきましては企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保に意を用いつつ、当社グループの業績に応じた利益配分を安定かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針のもと、当期の期末配当金は1株当たり5円とさせていただきます。この結果、平成19年7月期の年間配当金は中間配当金（1株当たり5円）とあわせて10円となります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成19年3月16日 取締役会決議	81,191	5.00
平成19年10月26日 定時株主総会決議	81,189	5.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成15年7月	平成16年7月	平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月
最高（円）	261	443	521	670	500
最低（円）	207	221	345	422	351

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高（円）	450	440	413	405	410	417
最低（円）	416	403	351	367	381	371

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山地 弘	昭和20年5月21日生	平成3年3月 株式会社日本水道コンサルタント 退社 平成3年4月 当社入社 岡山支社上下水道部長 平成3年6月 取締役 平成5年6月 常務取締役 平成6年8月 専務取締役 平成7年6月 代表取締役社長（現在） 平成14年8月 株式会社NCPサブライ代表取締 役社長（現在）	(注)2	58
取締役	常務執行役員事 業本部東部地区 統括	安居 邦夫	昭和27年3月11日生	平成15年4月 財団法人日本デジタル道路地図協 会企画調査部長 平成17年5月 当社入社 顧問 平成17年10月 取締役常務執行役員事業本部東部 地区統括（現在）	(注)2	4
取締役	常務執行役員事 業本部長	大久保 尊善	昭和23年3月28日生	平成15年7月 財団法人日本建設情報総合センタ ー中国地方センター長 平成17年4月 当社入社 事業本部副本部長 平成17年10月 取締役執行役員事業本部長 平成18年10月 取締役常務執行役員事業本部長 （現在）	(注)2	0
取締役	常務執行役員岡 山支社長	佐藤 光彦	昭和19年9月22日生	平成15年4月 岡山県土木部参与 平成16年4月 当社入社 理事 平成17年10月 取締役執行役員岡山支社長 平成18年10月 取締役常務執行役員岡山支社長 （現在）	(注)2	0
取締役	執行役員事業本 部副本部長	玉置 一也	昭和30年5月29日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年8月 広島支社副支社長兼西部地区技術 統括 平成17年10月 取締役執行役員事業本部副本部長 （現在）	(注)2	8
取締役	執行役員管理本 部長	小武 透	昭和28年9月10日生	昭和52年4月 扶桑相互銀行(現山陰合同銀行) 入行 平成16年11月 商工センター支店長 平成19年4月 当社出向 管理本部長 平成19年10月 取締役執行役員管理本部長 （現在）	(注)2	2
取締役		丸田 茂彦	昭和29年2月9日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年4月 兵庫支社副支社長兼姫路支店長兼 営業部長 平成11年10月 取締役(現在) 平成17年10月 株式会社西日本技術コンサルタン ト代表取締役社長(現在)	(注)2	31
常勤監査役		平 啓輔	昭和20年9月17日生	平成13年4月 岡山県倉敷地方振興局農林水産事 業部長 平成17年4月 当社入社 理事 平成18年10月 常勤監査役（現在）	(注)3	—
常勤監査役		中山 隆次	昭和21年1月23日生	昭和44年4月 岡山県採用 平成15年4月 岡山県土木部参事 平成17年4月 当社入社 参与 平成19年10月 常勤監査役（現在）	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役		福原 一義	昭和24年9月27日生	昭和52年3月 公認会計士登録（現在） 昭和52年7月 松本清税理士事務所入所 昭和59年12月 税理士登録（現在） 平成元年6月 当社監査役（現在） 平成13年11月 福原一義公認会計士事務所開設 （現在） 平成16年10月 税理士法人福原・嘉崎会計事務所 代表社員（現在）	(注)4	10
監査役		松本 清	昭和5年2月19日生	昭和22年10月 税務署勤務 昭和43年9月 税理士登録（現在） 平成14年10月 当社監査役（現在） 平成15年9月 税理士法人岡山税務会計総合研究 所代表社員（現在）	(注)3	—
計						116

- (注) 1. 監査役福原一義、松本 清の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年10月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成18年10月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年10月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、厳しい経営環境のもと、会社の成長と利益の確保に努め企業価値を高めるために、経営上の組織体制や監督体制を整備し必要な施策を実施していくことであり、経営上重要な課題であると考えております。

そのため、以下の施策を実施することにより、社内の全役職員の認識を深めるとともに、企業としての信頼性を高めてまいります。

1. 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

(1) 会社の機関の内容

当社の経営意思決定、監督、執行に関わる主要な経営管理組織は以下のとおりです。

①取締役会

当社の取締役会は、取締役7名で構成し、監査役4名の出席を受けて開催しております。原則として2カ月に1回開催の定時取締役会および必要に応じて開催される臨時取締役会において、経営上の最高意思決定機関として、法令および定款により定められた事項、その他重要事項を決定するとともに業務の執行の監督を行っております。

また、平成15年10月より取締役の経営責任を明確にし経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に対応できる経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年としております。

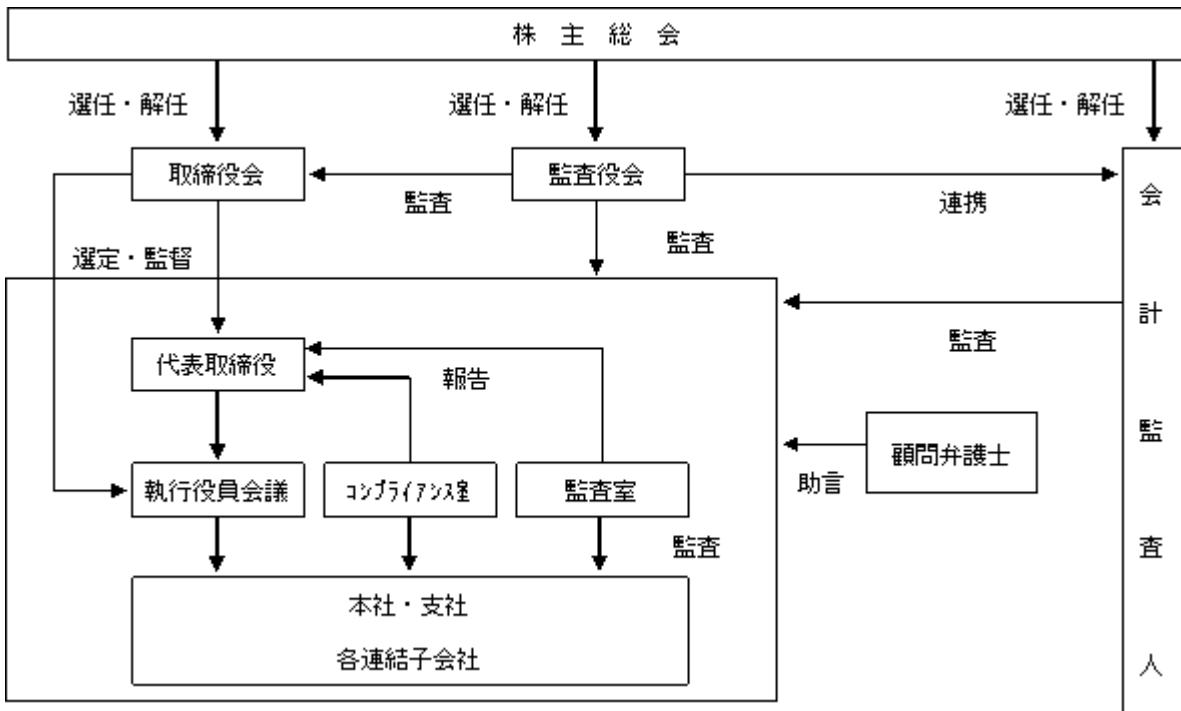
②監査役

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名は社外監査役であります。監査役は取締役会に出席するほか、当社の業務・財産の状況に関する調査をはじめ、取締役の職務執行を監査しております。

③執行役員

執行役員は、2カ月に1回執行役員会議を開催し、会社の業務執行に関する重要事項を協議し、意思決定の迅速化を図っております。

(2) 会社の機関および内部統制システムの概要



(3) 内部統制システムの整備の状況

当社では、会社法および会社法施行規則の定める「取締役の職務が法令及び定款に適合することを確保する体制」ならびに「その他株式会社の業務の適正を確保するために法務省が定める体制の整備」に従い、平成18年5月15日開催の取締役会において、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議いたしました。

また、コンプライアンス体制を確立するためのコンプライアンス室の設置、社内各部門の業務監査を行う監査室の設置などの体制作りに取り組むとともに、顧問弁護士から法律面等において公正かつ適切な助言、指導を受けております。

(4) 内部監査および監査役調査の状況

監査室は、1名で監査役と連携して社内各部門の業務執行状況について、定期的な業務監査を行っております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し業務の執行状況についての監査を行っております。

(5) 会計監査の状況

会計監査については、会計監査人による監査を実施するとともに、監査役による監査を行っております。会計監査人については、監査法人トーマツを選任し、監査契約を締結しております。当事業年度における当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 三宅 昇

また、監査補助者は、公認会計士5名、会計士補等2名、その他3名であります。

(6) 社外監査役との関係

社外監査役である松本清が議決権の70.0%を直接所有し、代表社員となっている税理士法人岡山税務会計総合研究所に対して税務相談に係る支払6百万円があります。

その他の人的関係、資本的關係等は一切ありません。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

(9) 株主総会の決議事項を取締役で決議することができることとしている事項

①当社は、機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

②当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役の決議により、毎年7月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款で定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

2. リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクマネジメントに十分に留意し、企業活動を取り巻く様々なリスクを未然に防止することに努め、リスクが発生した場合には、その損失の発生を最小限に留めるための必要な対応を行なうとともに、コンプライアンスマニュアルに沿った運用を行い、管理体制の強化を図っております。

3. 役員報酬の内容

・取締役および監査役に支払った報酬

取締役	7名	90,390千円
監査役	4名	11,000千円

(注) 当期中の定時株主総会で退任した監査役に対する支払額は除いております。

・当期中に支給した役員退職慰労金

取締役	1名	2,628千円
監査役	1名	1,547千円

4. 監査報酬

当事業年度において当社が支払うべき監査法人トーマツに対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）

第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額 21,500千円

上記以外の報酬の金額 400千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年8月1日から平成18年7月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年8月1日から平成19年7月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年8月1日から平成18年7月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年8月1日から平成19年7月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年8月1日から平成18年7月31日まで）および当連結会計年度（平成18年8月1日から平成19年7月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成17年8月1日から平成18年7月31日まで）および当事業年度（平成18年8月1日から平成19年7月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年7月31日)		当連結会計年度 (平成19年7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,668,984		3,487,714		
2. 受取手形及び完成業務 未収金等		556,691		556,127		
3. 有価証券		450,446		2,597,249		
4. たな卸資産		3,166,508		2,773,893		
5. 繰延税金資産		162,340		191,143		
6. 金銭信託		1,072,730		100,450		
7. 信託受益権		3,199,904		2,304,666		
8. その他		329,519		635,932		
9. 貸倒引当金		△5,579		△4,823		
流動資産合計		12,601,546	61.4	12,642,353	62.2	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※1	5,750,861		5,728,118		
減価償却累計額		3,193,359	2,557,502	3,340,048	2,388,070	
2. 機械装置及び運搬具		52,137		49,919		
減価償却累計額		27,067	25,070	24,781	25,137	
3. 土地	※1		2,525,869		2,440,915	
4. 建設仮勘定			—		17,261	
5. その他		924,602		886,829		
減価償却累計額		792,177	132,424	763,494	123,334	
有形固定資産合計			5,240,867		4,994,718	24.6
(2) 無形固定資産			120,136		126,470	0.6
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※2		1,729,035		1,783,043	
2. 繰延税金資産			134,763		155,942	
3. その他			758,379		682,604	
4. 貸倒引当金			△77,158		△72,909	
投資その他の資産合計			2,545,021	12.4	2,548,682	12.6
固定資産合計			7,906,025	38.6	7,669,871	37.8
資産合計			20,507,571	100.0	20,312,225	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年7月31日)		当連結会計年度 (平成19年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 業務未払金等		409,395		404,958	
2. 短期借入金		150,000		100,000	
3. 未払法人税等		219,848		532,375	
4. 未成業務受入金		2,257,484		2,206,565	
5. 受注損失引当金		27,248		59,037	
6. 役員賞与引当金		8,630		—	
7. その他		912,226		822,027	
流動負債合計		3,984,834	19.4	4,124,963	20.3
II 固定負債					
1. 長期借入金		50,000		50,000	
2. 繰延税金負債		136,605		—	
3. 退職給付引当金		143,335		109,994	
4. 役員退職給与引当金		52,606		—	
5. 長期未払金		871,790		821,468	
6. その他		16,184		15,643	
固定負債合計		1,270,522	6.2	997,106	4.9
負債合計		5,255,356	25.6	5,122,070	25.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		3,282,648	16.0	3,282,648	16.1
2. 資本剰余金		4,139,421	20.2	4,139,427	20.4
3. 利益剰余金		8,077,992	39.4	7,992,504	39.3
4. 自己株式		△394,223	△1.9	△394,816	△1.9
株主資本合計		15,105,839	73.7	15,019,763	73.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		144,868	0.7	170,390	0.9
評価・換算差額等合計		144,868	0.7	170,390	0.9
III 少数株主持分					
少数株主持分		1,507	0.0	—	—
純資産合計		15,252,214	74.4	15,190,154	74.8
負債純資産合計		20,507,571	100.0	20,312,225	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			12,260,235	100.0		11,881,234	100.0
II 売上原価	※1		8,472,306	69.1		8,399,825	70.7
売上総利益			3,787,929	30.9		3,481,409	29.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 従業員給料及び賞与		1,534,620			1,520,791		
2. 役員賞与引当金繰入額		8,630			—		
3. 退職給付費用		73,072			47,357		
4. 役員退職給与引当金繰入額		5,966			—		
5. 貸倒引当金繰入額		1,594			2,611		
6. その他	※1	1,489,976	3,113,859	25.4	1,557,756	3,128,518	26.3
営業利益			674,069	5.5		352,891	3.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,895			26,937		
2. 受取配当金		9,124			10,027		
3. 投資有価証券売却益		25,315			23,955		
4. 持分法による投資利益		—			5,444		
5. 受取事務手数料		10,752			5,820		
6. 投資事業組合運用益		17,365			—		
7. 受取地代家賃		13,831			14,959		
8. 受取保険金		—			58,789		
9. 証券運用収益		—			26,898		
10. その他		21,503	101,788	0.8	42,430	215,263	1.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		31,259			26,451		
2. 投資事業組合運用損		—			4,833		
3. 持分法による投資損失		1,935			—		
4. その他		12	33,208	0.2	827	32,112	0.3
経常利益			742,650	6.1		536,042	4.5
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—			338		
2. 役員退職給与引当金戻入益		4,012	4,012	0.0	—	338	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※2	4,469			7,295		
2. 投資有価証券評価損		20,499			15,740		
3. 減損損失	※3	—	24,969	0.2	98,632	121,668	1.0
税金等調整前当期純利益			721,693	5.9		414,711	3.5

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年7月31日 残高 (千円)	3,282,648	4,139,421	7,922,671	△393,508	14,951,232
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△162,401	—	△162,401
利益処分による役員賞与	—	—	△13,845	—	△13,845
当期純利益	—	—	331,568	—	331,568
自己株式の取得	—	—	—	△715	△715
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	155,321	△715	154,606
平成18年7月31日 残高 (千円)	3,282,648	4,139,421	8,077,992	△394,223	15,105,839

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成17年7月31日 残高 (千円)	123,254	123,254	—	15,074,487
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△162,401
利益処分による役員賞与	—	—	—	△13,845
当期純利益	—	—	—	331,568
自己株式の取得	—	—	—	△715
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	21,614	21,614	1,507	23,121
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	21,614	21,614	1,507	177,727
平成18年7月31日 残高 (千円)	144,868	144,868	1,507	15,252,214

当連結会計年度（自平成18年8月1日 至平成19年7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年7月31日 残高 (千円)	3,282,648	4,139,421	8,077,992	△394,223	15,105,839
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△162,387	—	△162,387
当期純利益	—	—	76,898	—	76,898
自己株式の取得	—	—	—	△603	△603
自己株式の処分	—	6	—	10	17
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	6	△85,488	△593	△86,075
平成19年7月31日 残高 (千円)	3,282,648	4,139,427	7,992,504	△394,816	15,019,763

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年7月31日 残高 (千円)	144,868	144,868	1,507	15,252,214
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△162,387
当期純利益	—	—	—	76,898
自己株式の取得	—	—	—	△603
自己株式の処分	—	—	—	17
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	25,522	25,522	△1,507	24,015
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	25,522	25,522	△1,507	△62,059
平成19年7月31日 残高 (千円)	170,390	170,390	—	15,190,154

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月 31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		721,693	414,711
減価償却費		271,220	251,370
減損損失		—	98,632
退職給付引当金の減少額		△30,419	△33,340
貸倒引当金の減少額		△2,391	△5,004
投資有価証券評価損		20,499	15,740
投資有価証券売却益		△25,315	△23,955
有形固定資産除売却損		4,369	7,217
無形固定資産除売却損		100	78
受取利息および受取配当金		△13,020	△36,964
支払利息		31,259	26,451
役員賞与の支払額		△13,845	—
売上債権の増加額		△29,491	△2,515
たな卸資産の減少額		257,331	392,615
仕入債務の減少額		△127,231	△4,436
未成業務受入金の減少額		△336,415	△50,919
その他		△360,056	△96,246
小計		368,289	953,433
利息および配当金の受取額		12,749	34,356
利息の支払額		△31,178	△26,387
法人税等の支払額		△387,015	△197,820
営業活動によるキャッシュ・フロー		△37,154	763,582

		前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△402,111	—
有価証券の償還による収入		100,000	450,000
金銭信託の純増加額		△572,553	—
信託受益権の純減少額 (△純増加額)		△400,000	272,553
投資有価証券の取得による支出		△614,027	△215,859
投資有価証券の売却による収入		330,597	212,299
有形固定資産の取得による支出		△54,869	△60,955
貸付けによる支出		△203,780	△358,015
貸付金の回収による収入		5,437	61,594
その他		△19,038	△28,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,830,345	333,539
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△100,000	△50,000
長期借入れによる収入		50,000	—
配当金の支払額		△162,183	△162,729
自己株式の取得による支出		△715	△603
少数株主からの払込みによる収入		4,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△55,163	△62,790
その他		—	17
財務活動によるキャッシュ・フロー		△264,061	△276,106
IV 現金および現金同等物の増減額 (△減少額)		△2,131,561	821,014
V 現金および現金同等物の期首残高		8,550,627	6,419,066
VI 現金および現金同等物の期末残高		6,419,066	7,240,081

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、株式会社エヌ・シー・ピー、株式会社NCPサブライ、株式会社ウエスコ住販、株式会社西日本技術コンサルタント、株式会社ジオ・プレーン、株式会社アイテックスおよび株式会社ニューウォーターの7社であり連結しております。</p> <p>なお、株式会社ニューウォーターについては、新規設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は、株式会社エヌ・シー・ピー、株式会社NCPサブライ、株式会社ウエスコ住販、株式会社西日本技術コンサルタント、株式会社アイコン（平成18年8月1日付で株式会社ジオ・プレーンから社名変更）、株式会社アイテックス、株式会社ニューウォーターおよび株式会社ウエスコスタッフの8社であり連結しております。</p> <p>なお、株式会社ウエスコスタッフについては、新規設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社株式会社ソイル・プレーンおよび株式会社イー・ウォーター島根の2社については持分法を適用しております。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ) たな卸資産 未成業務支出金 ……個別法による原価法 不動産事業たな卸資産 販売用土地・造成用土地 ……個別法による原価法 その他たな卸資産……最終仕入原価法</p>	<p>イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ) たな卸資産 未成業務支出金 ……同左 不動産事業たな卸資産 販売用土地・造成用土地 ……同左 その他たな卸資産……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ) 有形固定資産……………定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 20～38年</p> <p>ロ) 無形固定資産 ソフトウェア （社内利用のソフトウェア） 見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 ……………定額法</p>	<p>イ) 有形固定資産……………定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 20～38年</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ) 無形固定資産 ソフトウェア （社内利用のソフトウェア） 同左</p> <p>その他の無形固定資産 ……………同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ) 受注損失引当金……受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>ハ) 役員賞与引当金……役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、一部の連結子会社について、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>ホ) 役員退職給与引当金 ……役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社、株式会社エヌ・シー・ピーおよび株式会社NCPサプライの役員については内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ) 貸倒引当金……同左</p> <p>ロ) 受注損失引当金……同左</p> <p>ハ) _____</p> <p>ニ) 退職給付引当金……同左</p> <p>ホ) _____</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,630千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は15,250,707千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 受取保険金 受取保険金は、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている受取保険金は626千円であります。</p> <p>2. 証券運用収益 証券運用収益は、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている証券運用収益は6,248千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(役員退職給与引当金)</p> <p>平成18年10月27日開催の当社の定時株主総会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止し、それに伴い在任中の取締役および監査役に対して平成18年10月27日までの慰労金として、従来の内規に基づいた金額を当該取締役および監査役の退任時に支給する旨を決議いたしました。</p> <p>また、株式会社エヌ・シー・ピーおよび株式会社NCPサプライは、平成19年10月26日開催の定時株主総会において役員退職金規定を廃止し、在任中の取締役に対して内規に基づいた金額を支給する旨を決議いたしました。</p> <p>その結果、当該支給金額の未払分74,177千円を、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年7月31日)	当連結会計年度 (平成19年7月31日)																												
<p>※1. 担保に供している資産並びに対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">386,984千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">155,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">542,404千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">36,252千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	386,984千円	土地	155,419千円	計	542,404千円	短期借入金	150,000千円	長期借入金	50,000千円	計	200,000千円	投資有価証券(株式)	36,252千円	<p>※1. 担保に供している資産並びに対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">363,774千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">155,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">519,194千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">41,208千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 (訴訟関連)</p> <p>当社は、京都地方裁判所において、次の内容による訴訟の提起を受けております。</p> <p>(1) 訴訟の原因および訴訟の内容</p> <p>当社が調査・設計・施工管理を行い、京都府相楽郡和東町に建設された「相楽東部クリーンセンター」において、地すべりにより擁壁等に亀裂などが生じ、擁壁崩落の危険性が高まったので根本的修復工事が行われました。本訴訟は、修復工事に至った要因は設計者および施工者の委託契約違反ないし不法行為にあるとして、当社および施工者に対し修復に要した費用等の支払いを求められたものであります。</p> <p>(2) 訴訟を提起した者</p> <p style="padding-left: 20px;">相楽郡東部じんかい処理組合</p> <p>(3) 損害賠償請求額</p> <p style="padding-left: 20px;">対策工事費用等 333,899千円および付帯する年5%の割合による利息であります。</p> <p>当社は、当社の行った調査・設計・施工管理は相手方から提起されている委託契約違反ないし不法行為には該当しないと考えて訴訟対応を行っているところであります。</p>	建物及び構築物	363,774千円	土地	155,419千円	計	519,194千円	短期借入金	100,000千円	長期借入金	50,000千円	計	150,000千円	投資有価証券(株式)	41,208千円
建物及び構築物	386,984千円																												
土地	155,419千円																												
計	542,404千円																												
短期借入金	150,000千円																												
長期借入金	50,000千円																												
計	200,000千円																												
投資有価証券(株式)	36,252千円																												
建物及び構築物	363,774千円																												
土地	155,419千円																												
計	519,194千円																												
短期借入金	100,000千円																												
長期借入金	50,000千円																												
計	150,000千円																												
投資有価証券(株式)	41,208千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月 31 日)																								
※ 1. 一般管理費および当期総業務費用に含まれる研究 開発費 12,812千円 ※ 2. 固定資産除売却損 (固定資産除売却損) 建物及び構築物 59千円 工具・器具及び備品 2,943千円 (有形固定資産の「その他」) その他 1,466千円 <hr/> 計 4,469千円	※ 1. 一般管理費および当期総業務費用に含まれる研究 開発費 35,497千円 ※ 2. 固定資産除売却損 (固定資産除売却損) 建物及び構築物 2,496千円 工具・器具及び備品 3,804千円 (有形固定資産の「その他」) その他 994千円 <hr/> 計 7,295千円 ※ 3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県高松市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">84,954</td> </tr> <tr> <td>鳥取県鳥取市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,238</td> </tr> <tr> <td>岡山県倉敷市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,257</td> </tr> <tr> <td>岡山県倉敷市</td> <td>事業用資産</td> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">98,632</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。また、管理会計上の区分を基準に事業用資産は各社に属する支社・支店等の独立した会計単位、賃貸用資産および遊休資産は物件単位にグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、事業用資産は地価の下落および店舗閉鎖の意思決定に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき算定しております。</p> <p>また、他への転用または売却が困難な資産は回収可能価額を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	香川県高松市	事業用資産	土地	84,954	鳥取県鳥取市	事業用資産	建物及び構築物	9,238	岡山県倉敷市	事業用資産	建物及び構築物	4,257	岡山県倉敷市	事業用資産	無形固定資産	182	合 計			98,632
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
香川県高松市	事業用資産	土地	84,954																						
鳥取県鳥取市	事業用資産	建物及び構築物	9,238																						
岡山県倉敷市	事業用資産	建物及び構築物	4,257																						
岡山県倉敷市	事業用資産	無形固定資産	182																						
合 計			98,632																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年8月1日至平成18年7月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,724,297	—	—	17,724,297
合計	17,724,297	—	—	17,724,297
自己株式				
普通株式(注)	1,483,824	1,291	—	1,485,115
合計	1,483,824	1,291	—	1,485,115

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成17年10月28日 定時株主総会	普通株式	81,202	5.00	平成17年7月31日	平成17年10月31日
平成18年3月17日 取締役会	普通株式	81,199	5.00	平成18年1月31日	平成18年4月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 定時株主総会	普通株式	81,195	利益剰余金	5.00	平成18年7月31日	平成18年10月30日

当連結会計年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,724,297	—	—	17,724,297
合計	17,724,297	—	—	17,724,297
自己株式				
普通株式（注）1. 2.	1,485,115	1,345	40	1,486,420
合計	1,485,115	1,345	40	1,486,420

（注）1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 定時株主総会	普通株式	81,195	5.00	平成18年7月31日	平成18年10月30日
平成19年3月16日 取締役会	普通株式	81,191	5.00	平成19年1月31日	平成19年4月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 定時株主総会	普通株式	81,189	利益剰余金	5.00	平成19年7月31日	平成19年10月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
(平成18年7月31日)	(平成19年7月31日)
現金及び預金勘定 3,668,984千円	現金及び預金勘定 3,487,714千円
金銭信託勘定 1,072,730千円	有価証券 2,597,249千円
信託受益権勘定 3,199,904千円	金銭信託勘定 100,450千円
計 7,941,619千円	信託受益権勘定 2,304,666千円
	計 8,490,081千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 Δ 50,000千円	預入期間が3カ月を超える定期預金 Δ 50,000千円
償還期間が3カ月を超える金銭信託 Δ 572,553千円	償還期間が3カ月を超える信託受益権 Δ 1,200,000千円
償還期間が3カ月を超える信託受益権 Δ 900,000千円	現金および現金同等物 7,240,081千円
現金および現金同等物 6,419,066千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	36,720	14,960	21,760	建物及び構築物	36,720	19,040	17,680
その他	282,110	133,192	148,918	その他	537,434	198,152	339,281
計	318,830	148,152	170,678	計	574,154	217,192	356,961
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 63,384千円				1年内 106,853千円			
1年超 107,294千円				1年超 250,108千円			
計 170,678千円				計 356,961千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額				(3) 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料 96,531千円				支払リース料 110,588千円			
減価償却費相当額 96,531千円				減価償却費相当額 110,588千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 24,975千円				1年内 17,275千円			
1年超 26,337千円				1年超 4,861千円			
計 51,313千円				計 22,137千円			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年7月31日）			当連結会計年度（平成19年7月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	373,090	675,275	302,185	351,531	671,449	319,917
	(2) 債券 社債	30,750	33,135	2,385	12,300	13,802	1,502
	(3) その他	42,210	50,729	8,519	127,560	143,176	15,616
	小計	446,050	759,139	313,089	491,392	828,427	337,035
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	244,466	191,054	△53,412	239,836	195,776	△44,059
	(2) 債券 国債・地方債	548,704	537,253	△11,451	499,099	493,350	△5,749
	社債	401,219	400,543	△676	99,819	98,535	△1,284
	(3) その他	112,500	107,945	△4,554	—	—	—
小計	1,306,890	1,236,795	△70,095	838,756	787,661	△51,094	
合計	1,752,941	1,995,935	242,994	1,330,148	1,616,089	285,941	

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）			当連結会計年度 （自平成18年8月1日 至平成19年7月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
331,034	30,992	5,677	212,299	31,668	7,713

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年7月31日）	当連結会計年度（平成19年7月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
コマーシャルペーパー	—	2,597,249
非上場株式	135,240	119,499
譲渡性預金（国内）	500,000	—
投資事業有限責任組合	12,053	6,245

(注) 1. 当連結会計年度において有価証券の減損処理を行っております。減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、その回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 譲渡性預金（国内）は、連結貸借対照表において「現金及び預金」として表示しております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成18年7月31日）				当連結会計年度（平成19年7月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券								
コマーシャルペーパー	—	—	—	—	2,597,249	—	—	—
国債・地方債	49,903	487,350	—	—	—	493,350	—	—
社債	400,543	—	33,135	—	—	105,962	6,375	—
(2) その他								
譲渡性預金	500,000	—	—	—	—	—	—	—
合計	950,446	487,350	33,135	—	2,597,249	599,312	6,375	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、有価証券関係で有価証券店頭オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の株式時価下落によるリスクの回避およびプットオプションによる収入を得る目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>デリバティブ取引は、保有する有価証券の将来の時価変動によるリスク回避およびプットオプションによる利益の確保を目的に利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用するのヘッジ会計は行っておりません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>有価証券店頭オプション取引は、株式時価の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた内規に基づき運用しております。</p>	<p>当社グループは当連結会計年度においてデリバティブ取引を行っていないため該当事項はありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成18年7月31日)	当連結会計年度 (平成19年7月31日)
期末残高がないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けていましたが、当社および連結子会社の4社は確定拠出年金制度へ全面移行しております。

また、1社については中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、当社グループは、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年7月31日)	当連結会計年度 (平成19年7月31日)
退職給付債務 (千円)	△143,335	△109,994
退職給付引当金 (千円)	△143,335	△109,994

(注) 連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	23,235	11,421
(2) 割増退職金 (千円)	24,049	—
(3) その他 (千円) 確定拠出年金および中小企業退職金 共済制度	129,546	129,615
退職給付費用 (千円) ((1) + (2) + (3))	176,831	141,037

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

5. 厚生年金基金に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年7月31日)	当連結会計年度 (平成19年7月31日)
厚生年金基金の資産額 (千円)	4,064,065	4,604,146

(注) 金額の算出根拠は、掛金拠出割合を基準とする方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年7月31日)		当連結会計年度 (平成19年7月31日)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳		1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
(流動)		(流動)	
たな卸資産	497,467 千円	たな卸資産	629,960 千円
未払金	106,401 千円	未払金	61,322 千円
未払事業税	22,172 千円	未払事業税	41,604 千円
その他	20,961 千円	その他	29,655 千円
小計	647,002 千円	小計	762,542 千円
評価性引当額	△484,662 千円	評価性引当額	△571,398 千円
合計	162,340 千円	合計	191,143 千円
(固定)		(固定)	
連結子会社の繰越欠損金	159,890 千円	連結子会社の繰越欠損金	183,565 千円
土地	198,973 千円	土地	239,029 千円
退職給付引当金	52,915 千円	退職給付引当金	40,161 千円
投資有価証券	59,337 千円	投資有価証券	65,700 千円
その他	73,779 千円	建物	57,417 千円
小計	544,896 千円	その他	71,680 千円
評価性引当額	△329,028 千円	小計	657,555 千円
合計	215,867 千円	評価性引当額	△385,988 千円
繰延税金資産合計	378,208 千円	合計	271,567 千円
繰延税金負債		繰延税金資産合計	462,710 千円
その他有価証券評価差額金	98,578 千円	繰延税金負債	
貸倒引当金	119,131 千円	その他有価証券評価差額金	115,624 千円
繰延税負債の合計	217,709 千円	繰延税負債の合計	115,624 千円
繰延税金資産の純額	160,498 千円	繰延税金資産の純額	347,086 千円
繰延税金資産(負債)の純額は貸借対照表の以下の科目に含まれております。		繰延税金資産(負債)の純額は貸借対照表の以下の科目に含まれております。	
流動資産……繰延税金資産	162,340 千円	流動資産……繰延税金資産	191,143 千円
固定資産……繰延税金資産	134,763 千円	固定資産……繰延税金資産	155,942 千円
固定負債……繰延税金負債	136,605 千円		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
評価性引当額	6.2	評価性引当額	26.3
永久に損金に算入されない項目	2.2	永久に損金に算入されない項目	4.2
永久に益金に算入されない項目	△0.5	永久に益金に算入されない項目	△1.0
住民税均等割	6.3	住民税均等割	11.7
その他	△0.2	その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

	総合建設コンサルタント事業 (千円)	複写製本事業 (千円)	不動産事業 (千円)	スポーツ施設運営事業 (千円)	外食事業 (千円)	合計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
I. 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	10,861,395	432,082	89,121	603,442	274,193	12,260,235	—	12,260,235
(2) セグメント間の内部売上高	4,300	328,971	—	2,156	182	335,610	(335,610)	—
計	10,865,695	761,053	89,121	605,599	274,376	12,595,845	(335,610)	12,260,235
営業費用	10,236,465	689,407	189,608	550,677	279,056	11,945,215	(359,049)	11,586,166
営業利益または営業損失(△)	629,229	71,646	△100,486	54,921	△4,680	650,630	(△23,439)	674,069
II. 資産、減価償却費および資本的支出								
資産	9,340,812	256,865	1,067,150	1,767,266	86,999	12,519,093	7,988,478	20,507,571
減価償却費	196,451	2,798	4,523	65,100	2,347	271,220	—	271,220
資本的支出	74,155	435	—	11,508	4,494	90,594	—	90,594

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、役務の種類・性質の類似性を勘案し、総合建設コンサルタント事業、複写製本事業、不動産事業、スポーツ施設運営事業および外食事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務内容
総合建設コンサルタント事業	建設コンサルタント、建築設計、補償コンサルタント、環境アセスメント、一般測量、航空測量、地質調査
複写製本事業	陽画焼付、図面複写、各種印刷および製本等
不動産事業	不動産の分譲、賃貸および住宅の販売
スポーツ施設運営事業	スポーツ施設および関連施設の運営等
外食事業	レストランの経営

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,988,478千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（預金および有価証券等）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

	総合建設 コンサルタント 事業 (千円)	複写製本 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	スポーツ施 設運営事業 (千円)	外食事業 (千円)	合計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
I. 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	10,587,731	440,994	46,851	563,550	242,105	11,881,234	—	11,881,234
(2) セグメント間の内部売上高	1,300	360,625	—	2,590	97	364,613	(364,613)	—
計	10,589,031	801,620	46,851	566,140	242,203	12,245,848	(364,613)	11,881,234
営業費用	10,053,424	754,809	308,268	538,519	255,319	11,910,342	(381,998)	11,528,343
営業利益または営業損失(△)	535,606	46,810	△261,417	27,621	△13,115	335,505	(△17,385)	352,891
II. 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出								
資産	9,194,363	279,730	796,518	1,654,512	72,517	11,997,640	8,314,584	20,312,225
減価償却費	178,769	2,405	4,263	63,232	2,699	251,370	—	251,370
減損損失	84,954	—	—	—	13,678	98,632	—	98,632
資本的支出	111,401	500	220	4,140	—	116,261	—	116,261

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、役務の種類・性質の類似性を勘案し、総合建設コンサルタント事業、複写製本事業、不動産事業、スポーツ施設運営事業および外食事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務内容
総合建設コンサルタント事業	建設コンサルタント、建築設計、補償コンサルタント、環境アセスメント、一般測量、航空測量、地質調査
複写製本事業	陽画焼付、図面複写、各種印刷および製本等
不動産事業	不動産の分譲、賃貸および住宅の販売
スポーツ施設運営事業	スポーツ施設および関連施設の運営等
外食事業	レストランの経営

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,314,584千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（預金および有価証券等）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）

当社は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

当社は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）

当社は、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

当社は、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）

役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容または 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	税理士法人岡山税務会計総合研究所 (注) 1	岡山県岡山市	5,000	サービス業	—	(注) 2	—	税務相談	6,480 (注) 3	—	—
役員およびその近親者	玉置一也	—	—	当社の役員	(被所有) 直接 0.06	—	—	奨学資金の貸付	90 (注) 4	役員又は従業員に対する長期貸付金	2,340

(注) 1. 当社役員 松本清が、議決権の70.0%を直接所有しております。

2. 当社役員 松本清が、代表社員となっております。

3. 取引金額は一般的取引条件によっており、消費税等を含まず表示しております。

4. 取引金額は、役員就任日（平成17年10月28日）以後、平成18年3月までに貸付けた250千円と平成18年4月以降に返済された160千円との純額を表示しております。

当連結会計年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

(1) 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容または 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	税理士法人岡山税務会計総合研究所 (注) 1	岡山県岡山市	5,000	サービス業	—	(注) 2	—	税務相談	6,700 (注) 3	—	—
役員およびその近親者	玉置一也	—	—	当社の役員	(被所有) 直接 0.04	—	—	奨学資金の貸付	492 (注) 4	(流動資産) その他 (固定資産) 長期貸付金	504 1,344

(注) 1. 当社役員 松本清が、議決権の70.0%を直接所有しております。

2. 当社役員 松本清が、代表社員となっております。

3. 取引金額は一般的取引条件によっており、消費税等を含まず表示しております。

4. 取引金額は、返済された額を表示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1株当たり純資産額	939円13銭	935円47銭
1株当たり当期純利益	20円42銭	4円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載して おりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	15,252,214	15,190,154
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	1,507	—
(うち少数株主持分)	(1,507)	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	15,250,707	15,190,154
期末の普通株式の数 (千株)	16,239	16,237

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
当期純利益 (千円)	331,568	76,898
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	331,568	76,898
期中平均株式数 (千株)	16,239	16,238

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	100,000	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	50,000	50,000	0.6	平成21年
その他の有利子負債				
未払金	126,756	130,195	3.5	—
長期未払金	870,894	747,291	3.5	平成21年
小計	997,650	877,487	—	—
合計	1,197,650	1,027,487	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金および長期未払金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	50,000	—	—	—
長期未払金	747,291	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年7月31日)		当事業年度 (平成19年7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金		3,134,477		2,926,273		
2. 受取手形		735		—		
3. 完成業務未収金		403,566		411,177		
4. 有価証券		450,446		2,597,249		
5. 未成業務支出金		2,035,649		1,982,203		
6. 貯蔵品		9,778		5,585		
7. 前渡金		5,499		2,558		
8. 前払費用		58,097		60,049		
9. 繰延税金資産		129,783		103,548		
10. 金銭信託		1,072,730		100,450		
11. 信託受益権		3,199,904		2,304,666		
12. 短期貸付金		204,532		591,426		
13. その他		29,144		45,883		
14. 貸倒引当金		△1,830		△916		
流動資産合計		10,732,514	56.2	11,130,156	57.9	
II. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	3,306,568		3,300,241		
減価償却累計額		2,008,924	1,297,643	2,089,061	1,211,180	
2. 構築物		85,221		85,221		
減価償却累計額		72,533	12,687	73,854	11,366	
3. 車両及び運搬具		21,016		19,828		
減価償却累計額		18,789	2,227	17,972	1,855	
4. 工具・器具及び備品		618,109		581,462		
減価償却累計額		542,633	75,475	513,355	68,107	
5. 土地	※1		2,061,762		1,976,808	
6. 建設仮勘定			—		16,132	
有形固定資産合計			3,449,796		3,285,450	17.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年7月31日)		当事業年度 (平成19年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		80,255		86,115	
2. 電話加入権		20,092		20,092	
3. その他		5,159		4,652	
無形固定資産合計		105,508	0.6	110,860	0.6
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,692,283		1,738,989	
2. 関係会社株式		766,665		739,495	
3. 出資金		6,233		6,233	
4. 役員又は従業員に対する長期貸付金		12,176		9,388	
5. 関係会社に対する長期貸付金		4,227,000		4,097,360	
6. 長期前払費用		11,927		9,488	
7. 繰延税金資産		468,103		721,797	
8. 敷金		98,215		90,945	
9. その他		100,321		91,221	
10. 貸倒引当金		△2,514,504		△2,767,939	
11. 投資損失引当金		△73,623		△51,069	
投資その他の資産合計		4,794,800	25.1	4,685,910	24.4
固定資産合計		8,350,104	43.8	8,082,221	42.1
資産合計		19,082,619	100.0	19,212,378	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年7月31日)		当事業年度 (平成19年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 業務未払金	※2	423,797		524,107	
2. 短期借入金		150,000		100,000	
3. 未払金		370,049		214,977	
4. 未払消費税等		136,247		149,781	
5. 未払費用		63,801		52,856	
6. 未払法人税等		151,795		444,600	
7. 未成業務受入金		2,052,752		2,026,805	
8. 預り金		13,997		10,083	
9. 前受収益		2,359		1,097	
10. 受注損失引当金		22,933		37,446	
11. 役員賞与引当金		8,630		—	
流動負債合計		3,396,365	17.8	3,561,755	18.5
II. 固定負債					
1. 長期借入金		50,000		50,000	
2. 役員退職給与引当金		37,802		—	
3. その他		200		58,053	
固定負債合計		88,002	0.5	108,053	0.6
負債合計		3,484,367	18.3	3,669,809	19.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年7月31日)		当事業年度 (平成19年7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			3,282,648	17.2	3,282,648	17.1
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		4,139,404			4,139,404	
(2) その他資本剰余金		16			23	
資本剰余金合計			4,139,421	21.7	4,139,427	21.5
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		223,832			223,832	
(2) その他利益剰余金						
配当平均積立金		350,000			350,000	
別途積立金		6,860,000			6,860,000	
繰越利益剰余金		991,790			912,059	
利益剰余金合計			8,425,623	44.2	8,345,891	43.4
4. 自己株式			△394,223	△2.1	△394,816	△2.0
株主資本合計			15,453,469	81.0	15,373,151	80.0
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			144,781		169,417	
評価・換算差額等合計			144,781	0.7	169,417	0.9
純資産合計			15,598,251	81.7	15,542,569	80.9
負債純資産合計			19,082,619	100.0	19,212,378	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高							
完成業務高			9,903,242	100.0		9,614,263	100.0
II. 売上原価							
完成業務原価	※1		6,955,831	70.2		6,839,544	71.1
売上総利益			2,947,410	29.8		2,774,718	28.9
III. 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		104,460			103,190		
2. 従業員給料		1,138,589			1,151,898		
3. 従業員賞与		109,337			68,814		
4. 法定福利費		196,542			195,427		
5. 退職給付費用		57,613			33,463		
6. 役員賞与引当金繰入額		8,630			—		
7. 役員退職給与引当金繰入額		5,270			—		
8. 旅費交通費		165,006			177,032		
9. 貸倒引当金繰入額		1,477			—		
10. 減価償却費		38,584			41,827		
11. その他	※1	549,304	2,374,815	24.0	594,292	2,365,946	24.6
営業利益			572,595	5.8		408,771	4.3
IV. 営業外収益							
1. 受取利息	※4	7,457			23,787		
2. 有価証券利息		1,767			8,508		
3. 証券運用収益		—			26,898		
4. 受取配当金	※4	39,403			20,486		
5. 投資有価証券売却益		25,315			23,955		
6. 投資事業組合運用益		17,365			—		
7. 受取地代家賃	※4	31,981			36,460		
8. 受取事務手数料	※4	10,752			8,677		
9. 受取保険金		—			58,451		
10. その他		24,009	158,052	1.6	59,774	267,000	2.7
V. 営業外費用							
1. 支払利息		1,651			1,832		
2. 貸倒引当金繰入額		100,502			260,662		
3. その他		12	102,166	1.1	5,262	267,756	2.8
経常利益			628,481	6.3		408,014	4.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI. 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	914	914	0.0
VII. 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※ 2	2,807			4,977		
2. 投資有価証券評価損		20,450			15,740		
3. 関係会社株式評価損		—			14,615		
4. 減損損失	※ 3	—			84,954		
5. 投資損失引当金繰入額		2,969	26,226	0.2	—	120,287	1.2
税引前当期純利益			602,254	6.1		288,641	3.0
法人税、住民税及び事業税		165,000			450,164		
法人税等調整額		122,513	287,513	2.9	△244,178	205,985	2.1
当期純利益			314,740	3.2		82,655	0.9

完成業務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月 31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I. 労務費							
1. 給与及び賞与		2,123,909			1,845,169		
2. 法定福利費		323,181			286,534		
3. 退職給付費用		82,788			78,543		
4. その他		435,540	2,965,420	43.6	292,504	2,502,751	36.9
II. 外注費			2,767,110	40.7		3,253,799	47.9
III. 経費							
1. 複写製本費		275,926			286,334		
2. 消耗品費		129,173			111,380		
3. 旅費交通費		269,089			251,938		
4. 賃借料		27,286			26,685		
5. 減価償却費		126,265			104,740		
6. その他		241,966	1,069,707	15.7	248,467	1,029,547	15.2
当期総業務費用			6,802,237	100.0		6,786,098	100.0
期首未成業務支出金			2,189,243			2,035,649	
合計			8,991,480			8,821,748	
期末未成業務支出金			2,035,649			1,982,203	
当期完成業務原価			6,955,831			6,839,544	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月 31日)
原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算 であります。	同左

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年7月31日 残高 (千円)	3,282,648	4,139,404	16	223,832	350,000	6,860,000	853,296	△393,508	15,315,690
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△162,401	—	△162,401
役員賞与	—	—	—	—	—	—	△13,845	—	△13,845
当期純利益	—	—	—	—	—	—	314,740	—	314,740
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△715	△715
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	138,493	△715	137,778
平成18年7月31日 残高 (千円)	3,282,648	4,139,404	16	223,832	350,000	6,860,000	991,790	△394,223	15,453,469

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成17年7月31日 残高 (千円)	123,216	15,438,907
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	—	△162,401
役員賞与	—	△13,845
当期純利益	—	314,740
自己株式の取得	—	△715
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	21,565	21,565
事業年度中の変動額合計 (千円)	21,565	159,344
平成18年7月31日 残高 (千円)	144,781	15,598,251

当事業年度（自平成18年8月1日 至平成19年7月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					配当平均 積立金	別 途 積立金	繰越利益剰 余金			
平成18年7月31日 残高 (千円)	3,282,648	4,139,404	16	223,832	350,000	6,860,000	991,790	△394,223	15,453,469	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△162,387	—	△162,387	
当期純利益	—	—	—	—	—	—	82,655	—	82,655	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△603	△603	
自己株式の処分	—	—	6	—	—	—	—	10	17	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	6	—	—	—	△79,731	△593	△80,318	
平成19年7月31日 残高 (千円)	3,282,648	4,139,404	23	223,832	350,000	6,860,000	912,059	△394,816	15,373,151	

	評価・換算差 額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
平成18年7月31日 残高 (千円)	144,781	15,598,251
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	—	△162,387
当期純利益	—	82,655
自己株式の取得	—	△603
自己株式の処分	—	17
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	24,635	24,635
事業年度中の変動額合計 (千円)	24,635	△55,682
平成19年7月31日 残高 (千円)	169,417	15,542,569

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式および関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法	子会社株式および関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成業務支出金 …個別法による原価法 (2) 貯蔵品 …最終仕入原価法	(1) 未成業務支出金 …同左 (2) 貯蔵品 …同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 35～38年 (2) 無形固定資産 ① ソフトウェア （社内利用のソフトウェア） 見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 ② その他の無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 35～38年 （会計方針の変更） 当事業年度より、法人税の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 ① ソフトウェア （社内利用のソフトウェア） 同左 ② その他の無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式について必要額を引当金計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) _____</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ、8,630千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は15,598,251千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 受取保険金 受取保険金は、前事業年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている受取保険金は584千円であります。</p> <p>2. 証券運用収益 証券運用収益は、前事業年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている証券運用収益は6,248千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(役員退職給与引当金)</p> <p>当社は、平成18年10月27日開催の定時株主総会において、役員報酬制度の見直しを行い、それに伴い在任中の取締役および監査役に対して平成18年10月27日までの慰労金として、従来の内規に基づいた金額を当該取締役および監査役の退任時に支給する旨を決議いたしました。</p> <p>その結果、当該支給額の未払分57,853千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年7月31日)	当事業年度 (平成19年7月31日)																										
<p>※1. 担保に供している資産ならびに対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">386,984千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">155,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">542,404千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table>	建物	386,984千円	土地	155,419千円	計	542,404千円	短期借入金	150,000千円	長期借入金	50,000千円	計	200,000千円	<p>※1. 担保に供している資産ならびに対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">363,774千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">155,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">519,194千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する業務未払金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務未払金</td> <td style="text-align: right;">226,486千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 (訴訟関連)</p> <p>当社は、京都地方裁判所において、次の内容による訴訟の提起を受けております。</p> <p>(1) 訴訟の原因および訴訟の内容</p> <p>当社が調査・設計・施工管理を行い、京都府相楽郡和束町に建設された「相楽東部クリーンセンター」において、地すべりにより擁壁等に亀裂などが生じ、擁壁崩落の危険性が高まったので根本的修復工事が行われました。本訴訟は、修復工事に至った要因は設計者および施工者の委託契約違反ないし不法行為にあるとして、当社および施工者に対し修復に要した費用等の支払いを求められたものであります。</p> <p>(2) 訴訟を提起した者</p> <p style="padding-left: 20px;">相楽郡東部じんかい処理組合</p> <p>(3) 損害賠償請求額</p> <p style="padding-left: 20px;">対策工事費用等 333,899千円および付帯する年5%の割合による利息であります。</p> <p>当社は、当社の行った調査・設計・施工管理は相手方から提起されている委託契約違反ないし不法行為には該当しないと考えて訴訟対応を行っているところであります。</p>	建物	363,774千円	土地	155,419千円	計	519,194千円	短期借入金	100,000千円	長期借入金	50,000千円	計	150,000千円	業務未払金	226,486千円
建物	386,984千円																										
土地	155,419千円																										
計	542,404千円																										
短期借入金	150,000千円																										
長期借入金	50,000千円																										
計	200,000千円																										
建物	363,774千円																										
土地	155,419千円																										
計	519,194千円																										
短期借入金	100,000千円																										
長期借入金	50,000千円																										
計	150,000千円																										
業務未払金	226,486千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)																
※1. 一般管理費および当期総業務費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">12,812千円</div>	※1. 一般管理費および当期総業務費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">35,497千円</div>																
※2. 固定資産除売却損 (固定資産除売却損) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">441千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,807千円</td> </tr> </table>	建物	59千円	工具・器具及び備品	2,306千円	その他	441千円	計	2,807千円	※2. 固定資産除売却損 (固定資産除売却損) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,091千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,630千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">255千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,977千円</td> </tr> </table>	建物	2,091千円	工具・器具及び備品	2,630千円	その他	255千円	計	4,977千円
建物	59千円																
工具・器具及び備品	2,306千円																
その他	441千円																
計	2,807千円																
建物	2,091千円																
工具・器具及び備品	2,630千円																
その他	255千円																
計	4,977千円																
	※3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県高松市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">84,954</td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small; margin-top: 10px;">当社は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。また、管理会計上の区分を基準に、事業用資産は独立した会計単位の支社、賃貸用資産および遊休資産は物件単位でグルーピングしております。</p> <p style="font-size: small; margin-top: 5px;">当事業年度において、事業用資産は地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p style="font-size: small; margin-top: 5px;">事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	香川県高松市	事業用資産	土地	84,954								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
香川県高松市	事業用資産	土地	84,954														
※4. 関係会社との取引に係るものが下記のとおり含まれております。 営業外収益 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">30,280千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">28,350千円</td> </tr> </table>	受取利息	5,394千円	受取配当金	30,280千円	受取地代家賃	28,350千円	※4. 関係会社との取引に係るものが下記のとおり含まれております。 営業外収益 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,863千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">10,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">32,065千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">29,793千円</td> </tr> </table>	受取利息	5,863千円	受取配当金	10,480千円	受取地代家賃	32,065千円	雑収入	29,793千円		
受取利息	5,394千円																
受取配当金	30,280千円																
受取地代家賃	28,350千円																
受取利息	5,863千円																
受取配当金	10,480千円																
受取地代家賃	32,065千円																
雑収入	29,793千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

1. 自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,483,824	1,291	—	1,485,115
合計	1,483,824	1,291	—	1,485,115

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

1. 自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,485,115	1,345	40	1,486,420
合計	1,485,115	1,345	40	1,486,420

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)																														
—————	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">237,744</td> <td style="text-align: right;">39,600</td> <td style="text-align: right;">198,144</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">237,744</td> <td style="text-align: right;">39,600</td> <td style="text-align: right;">198,144</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">154,944千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,144千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,600千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,575千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,187千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,763千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	237,744	39,600	198,144	計	237,744	39,600	198,144	1年内	43,200千円	1年超	154,944千円	計	198,144千円	支払リース料	39,600千円	減価償却費相当額	39,600千円	未経過リース料		1年内	1,575千円	1年超	5,187千円	計	6,763千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																												
工具・器具及び備品	237,744	39,600	198,144																												
計	237,744	39,600	198,144																												
1年内	43,200千円																														
1年超	154,944千円																														
計	198,144千円																														
支払リース料	39,600千円																														
減価償却費相当額	39,600千円																														
未経過リース料																															
1年内	1,575千円																														
1年超	5,187千円																														
計	6,763千円																														
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,575千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,611千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,187千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	1,575千円	1年超	3,611千円	計	5,187千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,575千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,611千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,187千円</td> </tr> </table>	1年内	1,575千円	1年超	3,611千円	計	5,187千円																
未経過リース料																															
1年内	1,575千円																														
1年超	3,611千円																														
計	5,187千円																														
1年内	1,575千円																														
1年超	3,611千円																														
計	5,187千円																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年7月31日)および当事業年度(平成19年7月31日)のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年7月31日)	当事業年度 (平成19年7月31日)																																																																																																																																															
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">94,905</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,172</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>未成業務支出金</td><td style="text-align: right;">6,882</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,822</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,783</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">464,376</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">167,485</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">59,316</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">20,214</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">29,913</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,077</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">764,385</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△197,703</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566,681</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">696,464</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">98,578</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">597,886</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（負債）の純額は貸借対照表の以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産……繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">129,783</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定資産……繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">468,103</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.7%</td></tr> </table>	未払金	94,905	千円	未払事業税	16,172	千円	未成業務支出金	6,882	千円	その他	11,822	千円	小計	129,783	千円	貸倒引当金	464,376	千円	土地	167,485	千円	投資有価証券	59,316	千円	関係会社株式	20,214	千円	投資損失引当金	29,913	千円	その他	23,077	千円	小計	764,385	千円	評価性引当額	△197,703	千円	合計	566,681	千円	繰延税金資産合計	696,464	千円	その他有価証券評価差額金	98,578	千円	繰延税金資産の純額	597,886	千円	流動資産……繰延税金資産	129,783	千円	固定資産……繰延税金資産	468,103	千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額	0.8%	永久に損金に算入されない項目	2.4%	永久に益金に算入されない項目	△2.3%	住民税均等割	6.5%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">38,138</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35,982</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>未成業務支出金</td><td style="text-align: right;">11,789</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,638</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,548</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">716,819</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">201,832</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">65,680</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">35,242</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55,304</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,074,879</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△238,098</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">836,780</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">940,329</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">114,983</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">825,345</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（負債）の純額は貸借対照表の以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産……繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">103,548</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定資産……繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">721,797</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14.7%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">14.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71.4%</td></tr> </table>	未払金	38,138	千円	未払事業税	35,982	千円	未成業務支出金	11,789	千円	その他	17,638	千円	小計	103,548	千円	貸倒引当金	716,819	千円	土地	201,832	千円	投資有価証券	65,680	千円	関係会社株式	35,242	千円	その他	55,304	千円	小計	1,074,879	千円	評価性引当額	△238,098	千円	合計	836,780	千円	繰延税金資産合計	940,329	千円	その他有価証券評価差額金	114,983	千円	繰延税金資産の純額	825,345	千円	流動資産……繰延税金資産	103,548	千円	固定資産……繰延税金資産	721,797	千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額	14.7%	永久に損金に算入されない項目	4.8%	永久に益金に算入されない項目	△2.1%	住民税均等割	14.7%	その他	△1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.4%
未払金	94,905	千円																																																																																																																																														
未払事業税	16,172	千円																																																																																																																																														
未成業務支出金	6,882	千円																																																																																																																																														
その他	11,822	千円																																																																																																																																														
小計	129,783	千円																																																																																																																																														
貸倒引当金	464,376	千円																																																																																																																																														
土地	167,485	千円																																																																																																																																														
投資有価証券	59,316	千円																																																																																																																																														
関係会社株式	20,214	千円																																																																																																																																														
投資損失引当金	29,913	千円																																																																																																																																														
その他	23,077	千円																																																																																																																																														
小計	764,385	千円																																																																																																																																														
評価性引当額	△197,703	千円																																																																																																																																														
合計	566,681	千円																																																																																																																																														
繰延税金資産合計	696,464	千円																																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	98,578	千円																																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	597,886	千円																																																																																																																																														
流動資産……繰延税金資産	129,783	千円																																																																																																																																														
固定資産……繰延税金資産	468,103	千円																																																																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																															
(調整)																																																																																																																																																
評価性引当額	0.8%																																																																																																																																															
永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																																																																																																															
永久に益金に算入されない項目	△2.3%																																																																																																																																															
住民税均等割	6.5%																																																																																																																																															
その他	△0.1%																																																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%																																																																																																																																															
未払金	38,138	千円																																																																																																																																														
未払事業税	35,982	千円																																																																																																																																														
未成業務支出金	11,789	千円																																																																																																																																														
その他	17,638	千円																																																																																																																																														
小計	103,548	千円																																																																																																																																														
貸倒引当金	716,819	千円																																																																																																																																														
土地	201,832	千円																																																																																																																																														
投資有価証券	65,680	千円																																																																																																																																														
関係会社株式	35,242	千円																																																																																																																																														
その他	55,304	千円																																																																																																																																														
小計	1,074,879	千円																																																																																																																																														
評価性引当額	△238,098	千円																																																																																																																																														
合計	836,780	千円																																																																																																																																														
繰延税金資産合計	940,329	千円																																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	114,983	千円																																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	825,345	千円																																																																																																																																														
流動資産……繰延税金資産	103,548	千円																																																																																																																																														
固定資産……繰延税金資産	721,797	千円																																																																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																															
(調整)																																																																																																																																																
評価性引当額	14.7%																																																																																																																																															
永久に損金に算入されない項目	4.8%																																																																																																																																															
永久に益金に算入されない項目	△2.1%																																																																																																																																															
住民税均等割	14.7%																																																																																																																																															
その他	△1.1%																																																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.4%																																																																																																																																															

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1株当たり純資産額	960円53銭	957円17銭
1株当たり当期純利益	19円38銭	5円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載して おりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	15,598,251	15,542,569
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	15,598,251	15,542,569
期末の普通株式の数 (千株)	16,239	16,237

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
当期純利益 (千円)	314,740	82,655
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	314,740	82,655
期中平均株式数 (千株)	16,239	16,238

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		㈱中国銀行 ㈱山陰合同銀行 ヒロセ㈱ ㈱大本組 ㈱スギ薬局 DCM Japan ホールディングス㈱ ㈱トマト銀行 オリックス㈱ 三井物産㈱ ㈱カワニシホールディングス その他 (7 銘柄)	204,000 183,000 110,000 81,620 25,000 56,000 199,160 1,200 10,000 14,500 9,150	325,584 191,418 102,740 71,417 66,125 58,800 49,391 34,524 28,100 21,460 34,339
計			893,630	983,899

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		コマーシャルペーパー 小計	2,600,000 2,600,000	2,597,249 2,597,249
投資有価証券	その他有価証券	北海道公募公債 (5年)	500,000	493,350
		第1回ソフトバンクテレコム社債	100,000	98,535
		第1回レーザーテック転換社債型 新株予約権付社債	7,000	7,427
		第4回スズキ転換社債型新株予約 権付社債	5,000	6,375
		小計	612,000	605,687
計			3,212,000	3,202,936

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資事業有限責任組合 不動産投資法人等 (4 銘柄)	1 90,046	6,225 143,176
計			90,047	149,402

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,306,568	1,939	8,266	3,300,241	2,089,061	86,678	1,211,180
構築物	85,221	—	—	85,221	73,854	1,320	11,366
車両及び運搬具	21,016	457	1,645	19,828	17,972	746	1,855
工具・器具及び備品	618,109	10,555	47,202	581,462	513,355	15,293	68,107
土地	2,061,762	—	84,954 (84,954)	1,976,808	—	—	1,976,808
建設仮勘定	—	16,132	—	16,132	—	—	16,132
有形固定資産計	6,092,677	29,084	142,067	5,979,694	2,694,243	104,039	3,285,450
無形固定資産							
ソフトウェア	122,600	43,675	7,081	159,194	73,078	37,737	86,115
電話加入権	20,092	—	—	20,092	—	—	20,092
その他	7,011	1,466	—	8,478	3,825	507	4,652
無形固定資産計	149,703	45,142	7,081	187,764	76,904	38,245	110,860
長期前払費用	19,968	3,274	4,039	19,202	9,714	4,282	9,488
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「当期増減額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,516,334	261,979	7,227	2,231	2,768,855
投資損失引当金	73,623	—	22,554	—	51,069
受注損失引当金	22,933	37,446	22,933	—	37,446
役員賞与引当金	8,630	—	8,630	—	—
役員退職給与引当金	37,802	—	37,802	—	—

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する貸倒実績率による洗替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,891
預金の種類	
当座預金	539,184
普通預金	223,818
振替貯金	8,813
定期預金	2,150,000
別段預金	565
小計	2,922,382
合計	2,926,273

ロ. 完成業務未収金

a. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
国土交通省	69,504
兵庫県福崎町	29,310
岡山県高梁市	27,803
岡山県	27,634
山口県	27,306
その他	229,618
合計	411,177

b. 完成業務未収金滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	科目振替 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	$\frac{C}{A+B}$	$E \div \frac{B}{12}$
403,566	10,093,785	10,086,174	—	411,177	96.1	0.5カ月

(注) 当期発生高には、消費税等479,522千円が含まれております。

ハ. 未成業務支出金

区分	金額 (千円)
設計・調査業務	1,648,774
測量業務	261,260
地質調査業務	72,168
合計	1,982,203

ニ. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
測量・製図用消耗品	3,193
その他	2,391
合計	5,585

ホ. 信託受益権

銘柄	金額 (千円)
三井住友銀リース(株) リース債権信託	1,000,000
三井リース事業(株) リース債権信託	600,000
プラス(株) 手形債権信託	504,666
ナノックス(株) 売掛債権信託	200,000
合計	2,304,666

ヘ. 関係会社に対する長期貸付金

相手先	金額 (千円)
(株)ウエスコ住販	3,469,000
(株)エヌ・シー・ピー	577,000
(株)NCPサプライ	29,000
(株)ニューウォーター	22,360
合計	4,097,360

② 負債の部

イ. 業務未払金

相手先	金額 (千円)
(株)アイコン	188,217
(株)エイトコンサルタント	41,328
(株)NCPサプライ	29,914
(株)モチダ	27,344
(株)かんこう	19,215
その他	218,088
合計	524,107

ロ. 未成業務受入金

相手先	金額 (千円)
兵庫県	370,947
国土交通省	268,685
岡山県総社市	168,549
神戸市淡河土地改良区	79,124
島根県	69,611
その他	1,069,886
合計	2,026,805

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 無料 株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取および買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った（買増した） 単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象 毎年決算期（7月31日現在）において1,000株以上保有の株主 および実質株主 (2) 内容 2,000円相当の商品を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、旧証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第37期（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）平成18年10月30日中国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第38期中）（自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日）平成19年4月20日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年10月27日

株式会社ウエスコ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウエスコの平成17年8月1日から平成18年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウエスコ及び連結子会社の平成18年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年10月26日

株式会社ウエスコ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウエスコの平成18年8月1日から平成19年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウエスコ及び連結子会社の平成19年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年10月27日

株式会社ウエスコ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウエスコの平成17年8月1日から平成18年7月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウエスコの平成18年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年10月26日

株式会社ウエスコ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウエスコの平成18年8月1日から平成19年7月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウエスコの平成19年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。